

BE KOBE

資料 2

福祉環境委員会
(健康局)

令和3年6月21日

**令和4年度
国家予算に対する提案・要望
【健康局抜粋】**



神戸市

提案・要望項目

| 新型コロナウイルス感染症対策項目

- I. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実 1
- II. 感染拡大防止策の強化 2
- III. 市民生活を守るための取組みの推進 5

| 重点項目

- VI. まちの活力の創出 6
- VIII. 子育て環境の充実 7

| その他項目

- IV. 保健・福祉・医療の充実 8

新型コロナウイルス 感染症対策項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

Ⅰ. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実

»総務省、厚生労働省

1) 地域の実情に応じて取り組む独自の施策に必要な財政支援の実施

○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金のさらなる充実

- ・ 交付金のさらなる増額や対象事業の拡充、補助単価上限の嵩上げを図ること
- ・ 都道府県のみとなっている交付対象について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に活用できるよう、指定都市を直接交付の対象にすること

II. 感染拡大防止策の強化

»厚生労働省

1) 新型コロナワクチン接種の円滑な実施

- 新型コロナワクチンの安定的な確保と供給
 - ・市民が安心して接種できる有効性及び安全性が高い新型コロナワクチンを、十分に確保し、安定的に供給すること
- 新型コロナワクチン接種にかかる事業費の確保
 - ・ワクチン接種の円滑な実施のため、ワクチンの流通やシステムの運用における自治体の柔軟な対応を認めるとともに、接種会場の運営や予約・接種管理等に必要な「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金」の十分な措置、接種費用単価のさらなる引き上げを行うなど、地方自治体の負担が生じないようワクチン接種にかかる事業費について、全額国費による財政措置を講じること
- 新型コロナワクチン接種後の副反応にかかる支援
 - ・ワクチン接種後の副反応に関して、科学的・医学的知見に基づいた正確な情報を丁寧に発信するとともに、相談窓口設置等にかかる財政措置等必要な支援を行うこと

2) 地域の医療提供体制及び検査体制の整備に対する支援の充実

- 医療提供体制の確保にかかる財政支援
 - ・診療体制の確保（空床確保等）、院内感染防止策（感染症病棟のゾーニング等）及び医療従事者確保のための十分な財政支援を行うこと
 - ・院内感染を防ぐための病棟改修や機器・備品整備などに必要な経費について、全額国費負担とすること
 - ・医療機関の経営状況の把握に努めるとともに、安定的かつ持続可能な医療機関経営のため、国による必要な財政支援を行うこと
- 検査費用及び医療費の公費負担にかかる財政支援の拡充
 - ・新型コロナウイルス感染症にかかる検査費用や入院等の医療費における本人負担部分が全額公費負担となっており、今後も継続的に地方自治体の負担が生じることから、国の補助率の嵩上げなど財政支援の拡充を行うこと

- 医療資器材及び感染拡大防止資器材の安定的な確保
 - ・ 医療用マスクやガウン、人工呼吸器等の医療資器材について、引き続き国内での生産体制の整備に取り組むとともに、必要な備蓄を国で行うことにより、医療機関への安定供給を図ること
- 新たな変異に備えた検査体制の拡充や治療薬の開発
 - ・ 新たな変異株の感染拡大を防止するため、科学的な知見に基づいた退院基準などの対応方針を迅速かつ的確に策定・更新するとともに、データの集積に欠かせない検査体制の拡充に対する支援を行うこと
 - ・ 一日も早く新型コロナウイルス感染症の治療薬の開発及び実用化を図ることが重要であることから、国内外で実施されている臨床試験等に対する支援を行うこと
- 罹患に伴う後遺症への対策
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う後遺症について、症状や病態を明らかにするとともに、早期に治療法を確立する等、科学的知見に基づいた対策を早急に講じること

3) 地域の感染症対策にかかる体制・機能強化への支援

- 保健所及び地方衛生研究所の体制・機能強化に向けた支援
 - ・ 保健所の体制強化のため、保健師の確保にかかる財政支援を行うこと
 - ・ 感染症の疫学調査をはじめ、健康危機管理時におけるタブレット等のICT機器を活用した情報管理や遠隔健康管理の効率化の促進や財政支援を行うこと
 - ・ 地方衛生研究所の法的な位置づけを明確にするるとともに、機器整備等の財政支援や教育・研修制度の充実による検査員の育成などにより、機能維持・強化に必要な措置を行うこと
- イベントベースドサーベイランスの体制強化のための支援
 - ・ クラスターの予兆を早期探知するための情報収集及び収集した情報を提供するシステムの整備・維持、並びに対象施設に早期介入するための人材の確保・育成にかかる財政支援を行うこと

4) 「新しい生活様式」への移行に伴う様々な課題への対応

○ 風評被害の防止、正しい理解の啓発及び被害を受けられた方に対する相談支援の充実

- ・新型コロナウイルス感染症の患者、家族、医療従事者等に対する心のケア対策や風評被害防止の啓発などの十分な支援策を実施すること

○ 熱中症予防の取組みに対する財政支援

- ・熱中症患者の救急搬送が増加し医療提供体制が逼迫しないよう、健康管理の徹底や注意喚起等の熱中症予防の啓発事業、及び地域の実情（人口規模・気温差等）に応じた施策の実施に必要な財政支援を行うこと

（参考）【熱中症救急搬送者数（令和2年度）】

760人（屋外：351人、屋内：409人）

○ withコロナ、ポスト・コロナにおける早急な健康づくり対策（フレイル・認知症・精神疾患等）

- ・感染拡大以降、高齢者の日常生活・認知機能の低下、生活習慣病の重症化、うつ等の精神状態の悪化等疾病予防の取組みがさらに重要になっていることから、withコロナ、ポスト・コロナにおける健康づくり対策事業に対する財政支援を行うこと

1)	健康局 保健所 保健所調整担当課長 青石 克明	078-322-5290
2)	健康局 地域医療課長 島 真一郎	078-322-5253
	健康局 保健所 予防衛生担当課長 橋詰 幸一	078-322-5305
	健康局 保健所 医務薬務課長 大澤 敏夫	078-322-6791
	健康局 保健事業推進担当課長 森井 文恵	078-322-6575
3)	健康局 保健所 保健課長 加納 尚剛	078-322-6516
	健康局 保健所 感染症対策担当課長 平山 順子	078-322-6798
4)	健康局 政策課長 三川 博英	078-322-5256
	健康局 保健事業推進担当課長 森井 文恵	078-322-6575

III. 市民生活を守るための取組みの推進

»文部科学省

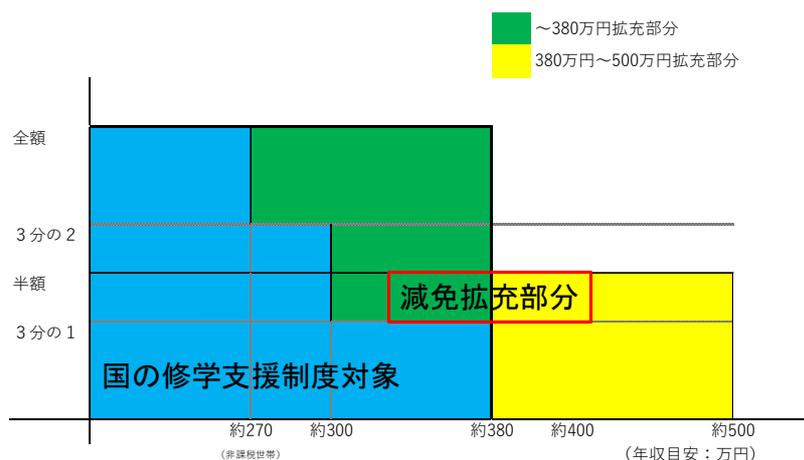
2) 教育環境の整備に対する支援の拡充

○ 学生等の修学機会を確保するための財政支援の拡充

- ・新型コロナウイルスの影響の長期化により家計が悪化し、意欲のある学生等の修学機会が失われないよう、学生の経済的負担軽減のための支援や大学等が独自に講じる支援策、「新しい生活様式」への移行を踏まえた感染拡大防止策等に対する補助などの事業費を確保すること
- ・公立大学や公立高等専門学校における独自の入学金・授業料減免に対する財政支援の拡充を行うこと

(参考)【神戸市外国語大学・神戸市看護大学・神戸市立工業高等専門学校で実施している独自減免】

○授業料・入学金減免 制度比較 (両親、本人、中学生の4人世帯の場合)



重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

VI-3. 多文化共生の推進

»法務省、文部科学省、厚生労働省

3) 外国人留学生の結核・感染症対策

○ 日本語教育機関に対する結核定期健康診断の義務化及び精密検査の費用助成

- ・結核高まん延国出身の留学生が増加している日本語教育機関において、結核感染拡大予防のため、年に1回の胸部X線検査の受診義務化を法制化すること
- ・発見の遅れによる感染拡大を防止するため、精密検査（CT・気管支鏡等）費用に対する財政支援を拡充すること

（参考）【政令指定都市における結核罹患率】

都市名	大阪市	堺市	名古屋市	神戸市
罹患率	25.6%	18.6%	18.1%	17.2%

VIII-1. 子育て環境の充実

»内閣府、文部科学省、厚生労働省

5) 予防接種にかかる保護者負担の軽減

○ おたふくかぜワクチンの早期の定期予防接種化

- ・未だ定期接種化されていないおたふくかぜワクチンについて、有効性や安全性、費用対効果等といった技術的課題の整理を進め、早期の定期接種化を実現すること

(参考)【本市の助成制度】

- ・令和元年度

平成31年4月以降の出生児が3歳になるまでの間の、ロタウイルスまたはおたふくかぜワクチンの接種に対し、2回まで助成(上限2,000円/回)する制度を創設

- ・令和2年10月

ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、接種日現在で1歳以上3歳未満を対象としたおたふくかぜワクチンの接種に対し、1回2,000円を助成する制度に変更

【助成実績】

- ・令和2年度(10~3月) 6,104人

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

IV. 保健・福祉・医療の充実

»法務省、厚生労働省

1) 地域医療提供体制の整備

- 不足する産科、小児科等における医師確保に向けた施策の推進
 - ・平成 26 年度に廃止された夜間・土日休日の救急を担う勤務医への手当の財政的支援を復活すること
 - ・産科医の分娩取扱手当等を拡充すること
 - ・子育て世代医師の働きやすい職場環境を整備すること
- 小児救急医療及び周産期医療体制の確保に対する財政措置の拡充
 - ・小児科救急対応病院群輪番制の国の補助基準額を増額すること
 - ・小児科の休日・夜間急患センターへの財政的支援を拡充すること
 - ・小児救急医療に対する診療報酬を拡充すること
 - ・国の補助制度に基づく県からの補助金（「総合周産期母子医療センター」及び「地域周産期母子医療センター」に対する補助金）を増額すること
- 二次救急を行う民間病院に対する税制上の特例措置の創設
 - ・救急医療等確保事業の用に供する固定資産税の非課税措置の適用を医療法人・個人病院等へ拡大すること

2) 障害者等に対する保健福祉施策の充実

- 措置入院患者等に対する継続的な支援体制の構築にかかる財政支援
 - ・措置入院患者等が地域で孤立せず安心して生活が送れるようにするため、退院後の継続支援について財政措置を行うこと
- 入院患者の権利擁護確立に向けた障害者虐待防止法等関係法令の改正
 - ・入院患者の権利擁護の確立及び精神科病院における通報義務を定める等、障害者虐待防止法または精神保健福祉法等の改正を行うこと

4) 保健衛生施策の充実

○ ウイルス性肝炎対策にかかる財政支援の拡充

- ・身近な場所（集団健診会場・医療機関）での肝炎ウイルス検査の受診機会を引き続き確保し、潜在的な陽性者の発見、適切な治療につなげるため、集団健診での肝炎ウイルス検査に対する国庫補助率 1/3 を、医療機関での検査に対する補助率 1/2 と同率に引上げを行うこと

○ 指定難病医療費助成制度における患者負担の軽減

- ・指定難病医療費助成制度における自己負担割合（2割）を、障害者自立支援法に基づく更生医療費の自己負担割合（1割）と同程度になるよう支援を行うこと

○ 若年の末期がん患者に対する在宅ケアにかかる財政支援の拡充

- ・介護保険の対象とならない 40 歳未満の若年者の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで安心して生活が送れるよう在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、訪問介護サービスを利用する際の費用に対する助成制度を創設すること

○ がん患者のアピアランスケアにかかる財政支援の拡充

- ・抗がん剤や放射線治療の影響による脱毛、乳房切除等の外見の変化により、社会参加への不安を持つがん患者の治療・社会参加及び経済的負担の軽減を図るため、補正具等を購入する際の費用に対する助成制度を創設すること

5) 地域包括ケアシステム構築のための施策の一層の充実

○ 地域医療介護総合確保基金における政令市への配分枠の設定

- ・大都市が早期に地域包括ケアシステムを構築できるよう、地域医療介護総合確保基金について、政令市への配分枠を設定する等、政令市が事業に主体的に取り組むことのできる財政支援の仕組みを構築すること



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



City of Design
KOBE 

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008